



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：第3回核協議の実施

2014年4月8日及び9日、ウィーンでイランとP5+1による核協議が実施された。同協議は、2013年11月24日に合意した第一段階の措置後、2014年1月20日から開始された最終合意に向けた6カ月間の交渉期間における協議の第3ラウンドである。

(第一段階の措置の合意については「イラン：P5+1との協議(11月20～24日)における「第一段階」での合意(1)、(2)」『中東かわら版』No.227, No.229(2013年11月25日、26日)を、1月20日から開始された共同行動計画については「イラン：「共同行動計画」第一段階措置の実施開始」『中東かわら版』No.269(2014年1月22日)をご参照ください)

協議終了後、イラン側代表のザリーフ外相は、P5+1側代表のアシュトン EU 上級代表との共同声明において、「50%から60%まで合意した」、「最終合意に含まれるであろう全ての問題について、実質的かつ詳細な議論が行われた」と述べている。イランのアラーグチー外務次官は、「次回の協議では最終合意の草案の作成に入る用意がある」と発言しており、7月20日の交渉期限に向けて協議が順調に進展していることを示唆している。次回の第4回核協議は、5月13日からウィーンで実施される予定。

・評価

今回の協議参加者の発言を見るに、イランとP5+1の核協議は、様々な障害がありながらも、最終合意に向けて着実に進展していることが確認できる。協議の前には、4月3日にEU議会でイランの人権状況及び2013年の大統領選挙の非民主性に対して懸念しているという決議が採択され、イラン側からの反発を呼んでいた。また、米国との関係でも、イラン政府が1979年の米大使館占拠事件に関与していたハミード・アブターレビー元駐豪大使を次期国連大使に指名したことに関し、4月3日に共和党の上院議員29名が同人への米国査証を発給すべきでないとする書簡をオバマ大統領に提出するなど、小さな衝突が発生していた。

しかしながら、ザリーフ外相は、EU議会が決議を通したことへの批判をしつつも、「核協議とは何の関係もない」と述べ、外交的な紛争が核協議に影響を与えないよう配慮している。既に草案の作成を用意する段階まで交渉が進展しているということは、具体的な合意案について協議できるまで交渉担当者間の信頼醸成が進んでいるということであり、最終合意に至る可能性を残している。

(村上研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799